

連 結 財 務 書 類

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	625,426	固定負債	288,157
有形固定資産	607,993	地方債等	204,036
事業用資産	234,280	長期未払金	3,872
土地	122,227	退職手当引当金	16,238
立木竹	37	損失補償等引当金	75
建物	174,292	その他	63,936
建物減価償却累計額	△ 73,933	流動負債	23,445
工作物	35,174	1年内償還予定地方債等	17,417
工作物減価償却累計額	△ 26,704	未払金	2,406
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	560
浮標等	-	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,383
航空機	-	預り金	1,646
航空機減価償却累計額	-	その他	33
その他	1	負債合計	311,603
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,186	固定資産等形成分	628,903
インフラ資産	364,465	余剰分(不足分)	△ 287,230
土地	91,095	他団体出資等分	-
建物	21,955		
建物減価償却累計額	△ 8,451		
工作物	386,543		
工作物減価償却累計額	△ 143,352		
その他	26,697		
その他減価償却累計額	△ 16,167		
建設仮勘定	6,145		
物品	23,780		
物品減価償却累計額	△ 14,533		
無形固定資産	4,219		
ソフトウェア	95		
その他	4,125		
投資その他の資産	13,214		
投資及び出資金	868		
有価証券	253		
出資金	614		
その他	-		
長期延滞債権	2,353		
長期貸付金	1,550		
基金	8,614		
減債基金	305		
その他	8,310		
その他	93		
徴収不能引当金	△ 265		
流動資産	27,850		
現金預金	15,168		
未収金	4,141		
短期貸付金	-		
基金	3,477		
財政調整基金	3,477		
減債基金	-		
棚卸資産	5,120		
その他	137		
徴収不能引当金	△ 193		
繰延資産	-		
資産合計	653,276	純資産合計	341,673
		負債及び純資産合計	653,276

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常費用	171,166
業務費用	71,228
人件費	23,694
職員給与費	19,697
賞与等引当金繰入額	1,449
退職手当引当金繰入額	968
その他	1,580
物件費等	38,968
物件費	17,195
維持補修費	3,066
減価償却費	15,529
その他	3,179
その他の業務費用	8,566
支払利息	2,834
徴収不能引当金繰入額	68
その他	5,664
移転費用	99,938
補助金等	46,359
社会保障給付	53,432
その他	146
経常収益	25,065
使用料及び手数料	22,284
その他	2,781
純経常行政コスト	146,100
臨時損失	810
災害復旧事業費	301
資産除売却損	499
損失補償等引当金繰入額	-
その他	10
臨時利益	241
資産売却益	227
その他	13
純行政コスト	146,669

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	338,755	627,170	△ 288,415	-
純行政コスト(△)	△ 146,669		△ 146,669	-
財源	149,148		149,148	-
税収等	89,615		89,615	-
国県等補助金	59,533		59,533	-
本年度差額	2,479		2,479	-
固定資産の変動(内部変動)		1,654	△ 1,654	
有形固定資産等の増加		14,606	△ 14,606	
有形固定資産等の減少		△ 16,174	16,174	
貸付金・基金等の増加		13,228	△ 13,228	
貸付金・基金等の減少		△ 10,006	10,006	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	96	96		
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	△ 20	△ 17	△ 3	
その他	363		363	
本年度純資産変動額	2,918	1,733	1,185	
本年度末純資産残高	341,673	628,903	△ 287,230	-

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	155,899
業務費用支出	51,535
人件費支出	19,472
物件費等支出	24,025
支払利息支出	2,831
その他の支出	5,208
移転費用支出	104,364
補助金等支出	50,787
社会保障給付支出	53,432
その他の支出	144
業務収入	168,835
税収等収入	89,431
国県等補助金収入	55,838
使用料及び手数料収入	22,599
その他の収入	967
臨時支出	310
災害復旧事業費支出	301
その他の支出	9
臨時収入	3
業務活動収支	12,629
【投資活動収支】	
投資活動支出	21,002
公共施設等整備費支出	15,530
基金積立金支出	5,430
投資及び出資金支出	11
貸付金支出	30
その他の支出	-
投資活動収入	8,080
国県等補助金収入	3,695
基金取崩収入	1,884
貸付金元金回収収入	30
資産売却収入	2,440
その他の収入	31
投資活動収支	△ 12,922
【財務活動収支】	
財務活動支出	22,637
地方債等償還支出	17,304
その他の支出	5,333
財務活動収入	21,810
地方債等発行収入	16,484
その他の収入	5,326
財務活動収支	△ 827
本年度資金収支額	△ 1,120
前年度末資金残高	13,991
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10
本年度末資金残高	12,861
前年度末歳計外現金残高	2,343
本年度歳計外現金増減額	△ 36
本年度末歳計外現金残高	2,307
本年度末現金預金残高	15,168

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円で評価しています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・償却原価法(定額法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格がないもの・・・出資金額

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

ただし、一部の連結対象団体においては先入先出法に基づく原価法、移動平均法による原価法によっています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 14年～60年

工作物 7年～50年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産(リース資産を除きます。)・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規則する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引(リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象会計については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象会計の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当ありません。

4 偶発債務

該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。29年度財務書類まで連結していなかった、山形県自治会館管理組合を30年度財務書類より連結することとしました。

区分	中区分	会計・法人名等	連結対象	主たる事業の内容等
普通会計		普通会計(一般会計・区画整理事業会計)	○	
公営事業会計	法適用公営企業	病院事業会計	○	
		水道事業会計	○	
		下水道事業会計	○	
	法非適用公営企業	駐車場事業会計	○	
		公設地方卸売市場事業会計	○	
		農業集落排水事業会計	○	
	その他	国民健康保険事業会計	○	
		後期高齢者医療事業会計	○	
		介護保険事業会計	○	
一部事務組合・広域連合		山形県消防補償等組合	○	消防組織法に基づく非常勤消防団員に対する公務災害補償及び退職報償金の支給に関する事務等を共同処理すること(全市町村により組織)
		山形県自治会館管理組合	○	山形県自治会館の取得及びその維持管理に関する事務を共同処理すること(全市町村により組織)
		山形広域環境事務組合	○	し尿処理施設の設置、管理及び運営に関する事務等を共同処理すること(山形市、上市市、山辺町及び中山町)
		山形県後期高齢者医療広域連合	○	高齢者の医療の確保に関する法律に規定する後期高齢者医療制度の事務の一部を共同処理すること(全市町村により組織)
地方三公社		山形市土地開発公社	○	公共用地・公用地等の取得、管理及び処分等

区分	中区分	会計・法人名等	連結対象	主たる事業の内容等
第三セクター等	一般財団法人	山形市都市振興公社	○	公共用地等の取得、造成及び駐車場等公共施設の運営管理等
	公益財団法人	山形市文化振興事業団	○	山寺芭蕉記念館、最上義光歴史権の運営管理等
	一般財団法人	山形市健康福祉医療事業団	○	老人保健施設の運営管理等
	一般財団法人	山形コンベンションビューロー	○	コンベンション誘致、山形国際交流プラザの運営管理等
	一般社団法人	山形市農業振興公社	○	青果物の価格補償、農作業の受託及び支援等
	一般財団法人	山形市上下水道技術センター	○	水道メーターの検針、交換等
	社会福祉法人	山形市社会福祉事業団	○	福祉施設の運営管理等

(2) 地方自治法235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

現在活用されていない普通財産

イ 内訳

事業用資産 1,061百万円

土地 1,061百万円

平成31年3月31日時点における売却可能価額は、貸借対照表における簿価を記載しています。